

# 蔡英文圧勝の背景と制約

## —正統性、内的正当性、対外的正当性 のトリレンマ—

松村 昌廣

(桃山学院大学法学部教授)

### 【要約】

本稿は、2020年中華民国総統選挙での蔡英文の圧勝と立法委員選挙での与党民進党の大勝が、長期安定的な民進党政権時代の到来を意味するかを考察する。そこで、比較政治学・政治システム分析の観点から、「中華民国在台湾」の事例を研究するため、「正統性、対内的正当性、対外的正当性のトリレンマ」を設定する。次に、政治構造を「トリレンマ」と半大統領制の下、有権者が総統選と立法委員選で表出した欲求・支持構造によって明らかにする。さらに、国民党の権力構造における外省人エリート層の凋落とそれが（民進党・国民党）二大政党制に及ぼすインパクトを分析する。さらに、2024年の国政選挙迄の政策路線選択と政治過程の連動を考察する。これらの分析から、兩岸関係の現状維持と経済的繁栄、これらの両立し難い目標を求めて振幅する浮動票層の鞏固な欲求・支持構造と投票行動を明らかにする。最後に、浮動票層が一過性の情動的世論で決定票を投ずる構造の下での第二期蔡政権の政権運営シナリオと国民党の選択肢について考察する。

キーワード：台湾政治のトリレンマ、欲求・支持構造、政治過程、政策路線選択

## 一 序論

2020年1月の中華民国総統選挙で蔡英文が圧勝し、立法委員選挙でも民主進歩党（以下、民進党）が議席の過半数を維持した。この結果、第二期蔡政権は有権者の幅広い支持を得て、「捻じれ議会」に直面することなく、少なくとも憲政上、安定した政権運営の基盤を保持することとなった。しかし、この結果を、2016年の総統選と立法委員選における民進党の大勝と2018年の統一地方選挙における民進党の大敗の時系列で捉えると、比較的短期間で有権者の投票行動が大きく変動してきたことが分かる。したがって、今次の選挙結果を安直に民進党による安定的な長期政権の始まりと見做すことはできない。

そこで、本稿では、比較政治学・政治システム分析の発想から<sup>1</sup>、両選挙結果の背景と制約を分析し、今後を展望してみたい。

## 二 分析枠組み—正統性、内的正当性、対外的正当性のトリレンマ

先進国のリベラル民主制は大統領制、半大統領制、議院内閣制などの差異はあっても、選挙によって行政府の首長、立法府の多数派そして政策選択肢（少なくとも、政策の基本的選好）を決める。首長と議会多数派の政策選好が大きく異なれば、首長は議会の阻止・妨害により政策目標達成に必要な権限や財源を確保できない。確保できれば、政権の正当性（legitimacy）は有権者の政策目標・手段

---

<sup>1</sup> 概説書としては、Gabriel A. Almond and G. Bingham Powell, *Comparative Politics: Systems, Process and Policy* (Boston: Little, Brown, 1978). また、解説論文としては、佐治孝夫「政治システムと利益集約—G. アーモンドの所説を中心に—」『経営情報学部論集』第8巻1・2号（中部大学経営情報学部、1994年）。

の選好が変わらない限り、国内・対外政策が選挙公約による実績を出せたかどうかによって左右される。さらに、民主制そのものの正当性は、個別の政権の正当性ではなく、複数の政権の政策行動による累積的效果によって評価される。通常、先進国の民主制はその歴史的な成立経緯から正統性（orthodoxy）を有する一方、圧倒的多数の国々から国際法上の国家・政府承認を受けて対外的正当性も持っている。したがって、概ね国の安全が保障され、経済社会発展の水準が高ければ、主として個別政権の内的正当性は政策実績の如何によって評価されることになる。

ところが、「中華民国在台湾」にこの定石は適用できない。正統性、内的正当性、対外的正当性の整合性の観点から、これまでの歴史的経緯における特徴は国民党政府が台湾に落ち延びてきてから、国連から追放（1971年、国連総会第2758号決議）されるまで、正統性と対外的正当性を保持したが、殆ど内的正当性はなかった。その後、圧倒的多数の国々が中華民国に対する国家承認を取り消すに従い、急速に対外的正当性も失った。一方、体制の危機に瀕して、国府は1987年には戒厳令を解除し、1992年には1948年の大陸選出の「万年議員」を全て引退させ、全議員を実効支配地からの選出とする憲法修正と法制整備を終え、徐々に内的正当性を高めた。さらに、1996年には総統の直接民選を実施し、内的正当性を一層高めた<sup>2</sup>。

現在、中華民国は清朝打倒による建国の経緯と中華民国憲法に基づく正統性を維持している。しかし、その法的管轄権は清朝の旧版図に及ぶと主張しながら、僅かに台湾島及びその周辺島嶼群、金門

---

<sup>2</sup> こうした経緯の詳細については、浅野和生（編著）『台湾の民主化と政権交代—蒋介石から蔡英文まで』（展転社、2019年）、50～86ページ。

・馬祖諸島、東沙諸島、太平島を実効支配するに過ぎない。このため、僅かに15の小国からの国家承認しかなく、対外的正当性は殆どない。他方、実効支配地域では完全な自由秘密選挙と民主制が機能しており、極めて高い内的正当性を具備している。高い内的正当性を達成した有権者は当然、対外的正当性を求めるが、そのためには正統性と実効支配の矛盾を解消せねばならない。ところが、実効支配に合わせて法的管轄権の及ぶ地域を縮小すると、それは台湾の法理独立となる。これに対して、対外的正当性の高い中華人民共和国は台湾が自国領土の一部であるとして、武力統一を辞さないと言明している。一方、中華民国には単独でそうした武力攻撃を撃退して、事実上の独立状態を守る軍事力はなく、米国の軍事力に依存するしかない。その米国も国際法上、中華民国を国家として承認しておらず、台湾の法理独立を認めていない。

したがって、現在、「中華民国在台湾」は正統性、内的正当性、対外的正当性、これら三変数のトリレンマに陥っている（以下、「トリレンマ」）。しかも、正統性と対外的正当性については、事実上、主体性を発揮して操作できる余地はなく、国際政治における客体に過ぎない。したがって、「トリレンマ」の調整・管理には一変数に過ぎない内的正当性の操作だけに依存せざるを得ない。つまり、中華人民共和国の軍事的、政治的、経済的その他の圧力、そして米中関係を含む国際関係等、外部環境が大きく変動する度に「トリレンマ」の状態も変容することとなるが、これに対して内的正当性の操作によってのみ対処することとなる。当然、「トリレンマ」は安定解に達することはできず、一過性の暫定解を設定し続けることになる。

そこで、本稿では、まず「中華民国在台湾」の政治構造とその変容を捉えることとする。その政治システムにおける制度的制約は半

大統領制 (semi-presidential system) によって所与であるから<sup>3</sup>、政治過程はその時々政治諸勢力間の権力分布、特に国政選挙によって表出された政治構造によってかなりの程度条件付けられる。この政治構造は選挙結果に表出された欲求・支持構造を分析すれば捉えることができる。次に、この欲求・支持構造の下、過去20年余り安定的に存在してきた民進党と中国国民党（以下、国民党）による二大政党制の変容を著しい国民党の凋落の背景とその影響を中心に分析する。さらに、そうした分析を踏まえて、政策路線選択と政治過程がいかに関連するかを分析する。最後に、「トリレンマ」による不安定な政治構造が高い不確実性を産むことを、第二期蔡政権の政権運営シナリオと凋落の著しい国民党の選択肢について考察することで明らかにしたい。

### 三 半大統領制下の政治構造—鞏固性と変容

#### 1 欲求・支持構造—二律背反の現状維持と経済的繁栄を望む浮動票

ここでは、総統選（1996年、2000年、2004年、2008年、2012年、2016年、2020年）と立法委員選（2008年、2012年、2016年、2020年）の結果を比較対照する。前者については、正副総統が初めて直接民選選挙によって選ばれた1996年以降を見る。後者については、総議席が現在の113議席となり、総統選に二ヵ月余り先行して行われた2008年以降（2012年以後は、両選挙は同日実施）を見る<sup>4</sup>。投票行動において、総統選に対しては国の安全保障やマクロ

---

<sup>3</sup> 半大統領制とは、議院内閣制の枠組みを採りながら、より権限の大きな大統領を有する政治制度である。本稿の分析目的には、フランス、イタリアその他の事例と比較して厳密な定義は不要である。京俊介「台湾の政治システム—比較政治制度論に基づく検討」『中京法学』第51巻2・3号、2017年、293ページ。

<sup>4</sup> 詳しくは、中華民国中央選挙管理委員会の「選挙資料庫網站」、<https://db.cec.gov.tw/>

経済的繁栄に関する信条や判断が反映されやすいが、立法委員選では個別選挙区の利害や人脈が反映されやすい。そこで、両者の結果を比較対照すれば、有権者全体の欲求・支持構造の特徴がより正確に捉えることが期待できる<sup>5</sup>。さらに、民進党が大敗した2018年の統一地方選の結果も加味する。

1996年は、国民党の李登輝・連戦（順に、正・副総統候補）が54%の得票率を得て圧勝した。民進党の彭明敏・謝長廷は21.13%、無所属の林洋港・郝柏村は14.9%、無所属の陳履安・王清峰は9.98%の得票率であった。二組の無所属候補達は国民党非主流派や国民党同調者であり、国民党の支持票を食ったと思われるが、それでも李登輝・連戦は圧倒的な支持を獲得した。彭明敏は原則的な台湾独立論者であったことから支持は限定的であった一方、李登輝は本省人ながら国民党の副総統・代理総統・総統を経験し、その間着実に中華民国の台湾化／民主化を達成した実績が評価されたことは明らかである。

2000年の総統選では、民進党の陳水扁・呂秀蓮が39.3%の得票率を得て辛勝した。無所属の宋楚瑜・張昭雄は36.84%の得票率を獲得し、陳・呂に肉薄した一方、国民党の連戦・蕭万長は僅かに23.1%に甘んじた。宋楚瑜（国民党副秘書長、台湾省主席、台湾省長を経験）は、よく知られるように利益還元型（「バラマキ」）行政を展開し、国民党の地方派閥による支持を各地で受けていたため、連・蕭を凌駕した。明らかに、陳・呂が辛勝できたのは、国民

---

gov. tw を参照せよ。

<sup>5</sup> 本稿の分析目的では、総統選と立法委員選が相互に影響するかどうか、或いはその影響の詳細や度合については関心がなく、両選挙制度の違いから同時に表出された民意の差異に着目している。その意味で、党国体制から民主制への移行期（1996年～2008年）の立法委員選に関しては分析の対象とはしなかった。

党の支持勢力が分裂したためである。

2004年の総統選では、民進党の陳水扁・呂秀蓮が50.11%を獲得して辛勝した。2000年の失敗に懲りた国民党は、連戦・宋楚瑜で分裂を避け、得票率49.89%で肉薄したが、勝利することはできなかった。明らかに、この結果は従来の有権者の欲求・支持構造が変化したことを示唆しているが、政党別／候補者別で総統選の得票率を比較対照するだけでは、その理由は判然としない。詳細な背景やプロセスの分析は本稿で設定した分析範囲を超えている<sup>6</sup>。そこで、次に、総統選と立法委員選が同時に実施され、現在の制度・議席数となった2008年以降の選挙結果について、両者を比較対照することで、欲求・支持構造の変容の特徴を捉えることとする。

2008年の総統選では、国民党の馬英九・蕭万長は58.45%の得票率を獲得し、41.55%の民進党の謝長廷・蘇貞昌に勝利した。他方、立法委員選では、汎藍陣営（国民党、無党団結連盟、親民党）が小選挙区で55.65%、比例代表区で55.88%を獲得した一方、汎緑陣営（民進党、台湾団結連盟、制憲連盟）は小選挙区で39.62%、比例代表区で40.74%しか獲得できなかった（議席数では、汎藍陣営が85、汎緑陣営が27、その他が1であった）<sup>7</sup>。つまり、両選挙の結果には大きな差異はなく、そこから新たな知見を得

---

<sup>6</sup> 例えば、有権者のアイデンティティ (identity、認同) の変化が作用したとのアドホック (ad hoc) な仮説を設定することは可能である。2004年では「台湾人①」が43.1%、「中国人②」が6.2%、「台湾人且つ中国人③」が47.7%であることから、③が急速に減少する一方、順調に増加した①に加えて③の一部が陳・呂を支持したと一応説明できる。「臺灣民眾臺灣人／中國人認同趨勢分佈 (1992年6月～2019年12月)」國立政治大學選舉研究中心、<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166>。

<sup>7</sup> なお、全113議席中、僅か6議席の原住民選出区の状況は割愛した。

ることはできない<sup>8</sup>。とはいえ、2000年の総統選の結果と比較対照すると、民進党候補の得票率に大きな差異がないことが分かる。つまり、謝・蘇は安定的な民進党支持者の票を確保しただけで、2004年の総統選では獲得した浮動票を逸したことが分かる。浮動票が、「中華民国在台湾」の政治イデオロギー論争を強調せず、台湾の経済的繁栄のために中国との統一経済市場の実現を訴えた馬に流れ、イデオロギー論争を強調したが具体的な経済政策がなかった謝には向かわなかったことが容易に推定できる。

2012年の総統選では、国民党の馬英九・呉敦義が51.6%の得票率を獲得し、45.63%の民進党の蔡英文・蘇嘉全に辛勝した。親民党の宋楚瑜・林瑞雄は僅かに2.77%であり、国民党支持者は殆ど分裂しなかったと思われる。同日の立法委員選では、汎藍陣営が小選挙区で49.24%（国民党が48.12%、親民党が1.12%）、比例代表区で50.3%（国民党が44.55%、親民党が5.49%）あった一方、汎緑陣営は小選挙区で44.45%、比例代表区で43.64%（民進党が34.68%、台湾団結連盟が8.96%）であった（議席数では、汎藍陣営が67、汎緑陣営が43、その他が3であった）。両選挙の結果には顕著な差異はなく、また前回2008年の選挙結果とも大きな差異はなかった。つまり、馬への支持は漸減し、蔡への支持は漸増したが、欲求・支持構造は基本的には変わらず、第一期馬政権は辛うじて再度信任されたと言える。

2016年の総統選では、民進党の蔡英文・陳建仁が56.12%の得票率を獲得して、31.04%の国民党の朱立倫・王如玄に圧勝した。また、親民党の宋楚瑜・徐欣瑩は12.84%であった。他方、立法委員

---

<sup>8</sup> ちなみに、2004年～2008年に、有権者のアイデンティティ分布には顕著な変化はなかった。「臺灣民眾臺灣人／中國人認同趨勢分佈」、前掲。



選では、汎緑陣営が小選挙区では 47.92% (民進党が 45.08%、時代力量が 2.94%)、比例選区では 50.14% (民進党が 44.04%、時代力量が 6.1%) であった一方、汎藍陣営は小選挙区では 39.97% (国民党が 38.71%、親民党が 1.26%)、比例選挙区では 33.42% (国民党が 26.9%、親民党が 6.52%) であった (議席数では、汎緑陣営が 73、汎藍陣営が 38、その他が 2 であった)。したがって、総統選で仮に汎藍勢力が統一候補を立てたととしても、明らかに勝利することはできなかった一方、蔡が勝利できたのは立法委員選での汎緑勢力の得票以上の浮動票を獲得できたからだと分かる。この浮動票の動きの背景には、馬政権・国民党が経済的繁栄のために貿易・経済面で中台接近を進め、その結果、対中依存度が急速に高くなり、現状維持が脅かされたとの認識が強まったからであったと容易に推定される。つまり、浮動票層は蔡を積極的に支持したというよりも、馬を拒否したと言えるだろう。こうして、2016年、蔡政権は、陳水扁政権 (2000年~2008年) の様に「捻じれ議会」による妨害に直面することもなく、少なくとも政策を推進する憲政上の条件を享受することとなった。

しかし、民進党は 2018年の統一地方選 (6直轄市 [台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市] と台湾省 [11県3市] 及び福建省 [2県] の地方自治体の首長や議会議員の選出) で大敗を喫し、蔡総統は民進党主席からの辞任に追い込まれた。県市長選では、民進党の当選者は全 22 県市のうち現有の 13 から 6 に半減した一方、国民党は 6 から 15 に倍以上増やし、無所属は 3 から 1 に減った。6直轄市の市長選全体の得票率で見ると、民進党 39.66%、国民党 48.79%、無所属その他 11.55% であった<sup>9</sup>。明ら

<sup>9</sup> 「選挙資料庫網站」、前掲。

かに、2016年に存在した蔡政権・民進党への支持は急速かつ顕著に減退してしまった。つまり、この時、蔡は従来の忠実な民進党支持者以外からはその掲げた政策路線に対して積極的な支持を得たのではなく、単に国民党候補に反対する受け皿の役割を果たしたに過ぎなかったことが分かる。したがって、蔡政権が経済政策に行き詰り、経済的繁栄を求める浮動票層の期待を満たせなかった一方、中台関係に関して曖昧な現状維持策を取って台湾の法理独立を求める強硬な民進党支持者を疎外した結果、統一地方選に大敗したのは当然の帰結であった。

2020年の総統選では、民進党の蔡英文・頼清徳が 57.13%の得票率を獲得して、38.61%の国民党の韓国瑜・張善政に圧勝した。親民党の宋楚瑜・余湘は 4.26%であった。他方、立法委員選では、汎緑陣営が小選挙区では 47.64%(民進党が 45.6%、時代力量が 1.02%、台湾基進が 1.02%)、比例選挙区では 44.9%(民進党が 33.98%、時代力量が 7.76%、台湾基進が 3.16%)であった一方、国民党は小選挙区では 40.57%、比例選挙区では 33.36%、第三勢力の台湾民衆党は小選挙区では 1.91%、比例代表区では 11.22%であった<sup>10</sup>(議席数では、汎緑陣営が 65、国民党が 38、台湾民衆党が 5、無所属が 5であった)。蔡の得票率は汎緑陣営のそれを大きく上回っており、それは浮動票を獲得したことの証左である。この背景には、中国共産党政権が 2019年3月から始まった大規模な香港民主化デモに対して「港人港治」を否定する強硬な取締を取り続

---

<sup>10</sup> 立法委員選で、国民党は 2020年には 2016年より 100万票近く得票数を増やしている。しかし、投票総数で 300万人増えたことを踏まえると、残り 200万人は国民党を支持しなかったことになる。得票数ではなく得票率を指標としたことは、本稿の分析上の目的に合致している。「選挙資料庫網站」、前掲。

けたことから、「九二共識」を拒否した蔡は多くの浮動票を獲得した一方、支持した韓は浮動票を逸したことは明らかである。つまり、浮動票層は安全保障面での危機意識を高め、それを投票行動の判断材料として経済的繁栄に優先したと言えるだろう。換言すれば、蔡や民進党の勝利は専ら中国共産党政権の強硬な香港政策がもたらしたものだと言えるだろう。もともと、この状況は多分に変動的である上、非汎緑諸勢力が組み、浮動票を獲得できれば、十分両選挙で勝利する可能性が存在することを意味している。したがって、蔡は2020年の総統選で圧勝したと手放しで喜ぶことはできないし、これが民進党の長期政権の始まりとは決して言えない。

以上の分析から、有権者の欲求・支持構造は非常に鞏固で、大きな変化がないことが判明した。この条件の下では、容易には「トリレンマ」を克服することはできない。というのは、政権選択のキャスティング・ボート (casting vote) を握る浮動票が「トリレンマ」の下では二律背反である兩岸関係の現状維持と経済的繁栄を同時に要求するため、国際経済、中国共産党政権の対台湾政策、米中関係など、外因が大きく変動する度に、その投票行動が振り子のように極端から極端へ揺れ動く (pendulum swings) からである。国際分業構造と台湾の産業構造を所与とすれば、台湾経済の対中依存は高いままであり、これは「中華民国在台湾」の自立と独立を脅かす。だからといって、対中経済関係を遮断すれば、台湾経済の繁栄は不可能となる。本来、こうした鞏固な構造的制約を克服するには、浮動票層の投票行動に中長期的な展望に基づく輿論 (public opinion) と忍耐強さが求められるが、現実には、一過性で情動的な世論 (popular sentiment) に流されてきた<sup>11</sup>。今後ともこの欲求・

---

<sup>11</sup> 筆者は、この状態を台湾の民度と民主制の成熟度の低さに帰因すると捉える。

支持構造は高い持続性を保持するであろう。

とはいえ、民進党と国民党による二大政党制は、半大統領制の下で有権者の欲求・支持構造を表出する選挙において重要な介入変数であった一方、この 30 年余りに亘り相当な変容を遂げてきた。とりわけ、近年、国民党の変容は著しく、その二大政党制にもたらす影響を考察する必要があるだろう。

## 2 国民党エリート層の弱体化とその二大政党制の与える影響

国共内戦に敗れ、落ち延びた国民党軍と共に大陸から台湾に移った外省人は合わせて 150 万人に及んだ<sup>12</sup>。当然、これらの軍人と外省人のアイデンティティは中国人であったが、その後、「台湾生まれ、台湾育ち」が増えると、それは次第に変容した。また、戒厳令下の国民党一党独裁体制下で行われた本省人に対する「中国人教育」は、戒厳令が解除され、民主化が本格化すると、その後行われなくなり、高齢化とともにその影響は次第に減少してきた。2019 年の時点で、有権者のアイデンティティは、台湾人が 58.5%、中国人が 3.5%、台湾人且つ中国人が 34.7% となり、台湾化が進んでいる<sup>13</sup>。

つまり、現在、国民党の中には古い世代と若い世代の葛藤が次第に強くなっている。前者は次第に減少しつつも幹部に多く、後者は次第に増加して影響力を持つようになっている。また、後者と民進党支持者の本省人とのアイデンティティはますます似通って来て、その限りにおいて両者の主張は近くなって来るのは不可避である。さらに、中国国民党が完全に台湾化してしまえば、その存在意義は

---

<sup>12</sup> 「眷村」『百度百科』、<https://baike.baidu.com/item/眷村>。

<sup>13</sup> 「臺灣民眾臺灣人 / 中國人認同趨勢分佈」、前掲。

なくなり、政界の再編成は不可避となろう。現時点では、その結果、民進党と別の新たな政党との二大政党制となるか否かは予断を許さない。

とはいえ、その時点に達するまでは（世代交代のテンポから考えると、筆者は少なくとも10年間程度を要すると考えるが）、国民党は政権へ返り咲くべく党改革に取り組むだろう。問題は、その際、党内の諸勢力間でどのような権力闘争や合従連衡が行われるかにある。

従来から、国民党に①外省人エリート層、②眷村勢力、③地方派閥勢力<sup>14</sup>の三大集団があることはよく知られて来た。①が権力と資金を握り、②③が集票マシンの役割を果たす一方、②と③に対して利益を還元してきた。外省人エリート層は、狭義には、中国国民党による一党独裁体制（党国体制）における政治家／高級党官僚とその係累である。広義には、その体制下で形成された国営・国有企業、それらを民営化したもの、さらに大手メディア、大学、その他社会団体等の最高・高級幹部を含む。眷村は、国民党政府が国共内戦で大敗し、中華民国政府が台湾へ移動した結果、1949年から1960年代にかけ、中華民国軍人（その後、退役軍人）とその家族が密集・居住し形成され、現在に至った地区である。地方派閥は、外来政権である国民党政権が戒厳令時代の地方選挙において支持を獲得するため、各地の土着勢力と結び付く一方、国民党政権の選挙動員に協力する見返りとして、土着勢力の有力層が農会、水利会、信用金庫、交通（バス）会社等、様々な権益を保障される関係を介

---

<sup>14</sup> 陳明通（若林正文訳）『台湾現代政治と派閥主義』（東洋経済新報社、1998年）。具体的には、「臺灣地方派系」『維基百科』、<https://zh.wikipedia.org/wiki/臺灣地方派系>。

して形成され、現在に至っている。したがって、国民党の最大の票田である地方派閥は<sup>15</sup>、本省人による利権漁りのための経済集団的な性格が顕著である。

しかし、その後、台湾社会の変容により、外省人エリート層は次第にその優位を失っていった。戒厳令が解除されると、次第に党国体制が崩れ、本省人が大手メディア、大学、その他社会团体等に係わるようになり、外省人エリート層の外縁部が侵食されていった。さらに、本省人が国政選挙で選挙権を行使できるようになると、外省人エリート層は必然的に地方派閥に依存を強めるようになった。さらに、眷村の外省人の中には台湾各地に分散・居住する者が増え、本省人との通婚も増える一方、世代交代が進むと、国民党の票田としての力も相対的に逡減していった。

とはいえ、国民党はかつて世界一の規模を誇る党保有財産（以下、党産）<sup>16</sup>を保有し、それによって権力を維持する余地は十分あった。党産はかなりの程度「かつての日本資産の接収や政府資金の私物化、以前の党営企業による特定分野の独占的支配<sup>17</sup>、行政命令を利用した不動産取得」などによって形成された<sup>18</sup>。党産は広告の

---

<sup>15</sup> 地方派閥が国民党支持層の6割以上を占めるとの見方がある。台湾政治に詳しい研究者との台北市でのインタビュー、2020年3月16日。

<sup>16</sup> 吉川直矢「国民党資産、来年いよいよ清算か」『ワイズニュース』2015年12月18日、<https://www.ys-consulting.com.tw/news/61036.html>。國民黨黨産揭露網、<http://kmt.exposed/>。Thomas J. Shattuck, *Transitional Justice in Taiwan: A Belated Reckoning with the White Terror* (Policy Research Institute, 2019), p. 3, and pp. 13-23, <https://www.fpri.org/wp-content/uploads/2019/11/transitional-justice-in-taiwan-compressed.pdf>。

<sup>17</sup> 例えば、映画会社、青少年センター、投資会社などは、民主化以降に民営企業として存続し続けた。Shattuck, *op.cit.*, p. 23. 松本充豊『現代中国研究叢書39：中国国民党「党営事業」の研究』（アジア政経学会、2002年）。

<sup>18</sup> Shattuck, *Ibid.*, p. 1 and pp. 13-23. 吉川直矢、前掲。

大量買いや、集会・イベントへの動員<sup>19</sup>、そして恐らく票の買収を可能としてきた。

ところが、民進党・第一次蔡政権の下、2016年に制定された政党及附随組織不当取得財産処理条例は、国民党外省人エリート層の凋落を決定的にした。同条例第4条は政党党員費、政治献金、選挙資金寄付、政府選挙費助成金、これらの利子以外は、不当な資金として、正当な所有者に返還するか政府の接收することとした。2017年現在、党産は1,890億台湾ドル（民進党の保有資金は僅か76,9億台湾ドル）相当であったが、凍結された<sup>20</sup>。李登輝元総統は、2000年に連戦氏に国民党主席（当時）に引き継ぐ際には、党産は8,000億台湾ドル以上であったと明言している<sup>21</sup>。このことは、その後、多くの党産が国内外で隠匿、横領・着服された可能性を強く示唆している<sup>22</sup>。

したがって、地方派閥勢力と眷村勢力が組めば、国民党の主導権をとり、状況次第で選挙に勝てる可能性が十分出て来る。実際、2018年の統一地方選で国民党が圧勝できたのは、韓国瑜が二大勢力の外省人エリート層に対するポピュリスト的（民粹主義）な反感に乗じて、前者と後者を一時的に上手く連携させることに成功

---

<sup>19</sup> 例えば、「台湾兩大黨國會與總統選舉之公開政治經費支出總量粗估（2008-2016）」の政党非献金支出額で如実に分かる。蘇彥圖「政治中的金錢知多少？台湾政治經費公開的法制評估」『選舉研究』第26卷1期（2019）、10ページ。

<sup>20</sup> Shattuck, *Ibid*, p. 15.

<sup>21</sup> 「花最多黨産？李登輝：我賺最多、移交時還有8千多億」『ETtoday 新聞雲』2016年7月30日、<https://www.ettoday.net/news/20160730/745300.htm#ixzz4FsJe88fj>。

<sup>22</sup> 例えば、疑わしいケースとして、蔡玉真「越南王丁善理最後裁在越南」『今周刊』2004年9月30日、<https://www.businesstoday.com.tw/article-content-80392-123194-越南王丁善理最後裁在越南%20P.34>。

したからであって、外省人エリート層がリードしたわけではなかった<sup>23</sup>。他方、2018年の段階では、前総統の馬英九は自分の財団、馬英九基金會を設立し 2020年の総統選への出馬に意欲を見せていたと思われた。しかし、馬は全く支持率を上昇させることができず、早々とその可能性は霧散してしまった<sup>24</sup>。この背後には、外省人エリート層が凋落し、地方派閥勢力と眷村勢力から十分な支持が獲得できなかった事情があったのは明らかである。その結果、馬基金會設立の金主であった外省人実業家、郭台銘<sup>25</sup>が鴻海科技（フォックスコン）・鴻海精密工業会長を辞して国民党総統選予備選に出馬したものの、先の統一地方選以来の党内支持勢力を維持した韓国瑜に敗れた。

果たして、従来の有権者の欲求・支持構造が鞏固なまま、二大政党の一方である国民党の党内権力構造における外省人エリートが凋落し、地方派閥勢力と眷村勢力が便宜的に連携している構造的制約条件の下では、今後の政治過程は全体としてどのような特徴を持つであろうか。2022年に予定される統一地方選で民意の変容が表出され、2024年に予定される総統選・立法委員選で執権党と議会の多数派が再び決まるまで、政治過程は外部環境に影響される「トリレンマ」に対してどのような政策路線を取るのか、そして実行され

---

<sup>23</sup> 黄揚「練卜鳴：不是國民黨贏了，而是地方派系大勝」『觀察者』2018年12月18日、[https://www.guancha.cn/politics/2018\\_12\\_18\\_483682.shtml](https://www.guancha.cn/politics/2018_12_18_483682.shtml)；洪世才「韓国瑜是怎样的人？」『民報』2019年12月16日、<https://www.peoplenews.tw/news/e78f3dd1-0d1a-40e7-bd94-a0c4e5218dee>。

<sup>24</sup> 野嶋剛「台湾政治の分水嶺—激変の2019年—を検証する」『交流』No. 944、2019年11月、8ページ。

<sup>25</sup> 丁世傑「郭台銘資助馬英九基金會 6800 萬？ 郭辦：勿扭曲臆測」『中時電子報』2019年9月21日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20190921003034-260407?chdtv>。



た政策の効果を巡って展開されていくことは容易に予想できる。

#### 四 政策路線選択と政治過程の連動—鞏固な欲求・支持構造による制約

「トリレンマ」に陥っている以上、政策路線の選択は中長期的に安定的な最適解を追求するものではあり得なく、目先の状況に対応した次善の弥縫策で満足することにならざるを得ない。つまり、政策的合理性ではなく、選挙に勝てるという意味で政治的合理性を優先することになる。

第二次蔡政権の基本政策路線は安全保障面における現状維持と経済的繁栄である。これは、浮動票の獲得を焦点に得票の最大化を狙った2020年の総統選・立法委員選における公約で設定された。果たして、この路線はどの程度持続性を持ちえるだろうか。

##### 1 安全保障面

先ず、安全保障面では、既に言及したように、「中華民国在台湾」は圧倒的な軍事力を有する中華人民共和国に対して独力でその安全を保障する軍事力を持ちえない。とりわけ、米中覇権争いが急速に昂進している現況では、自助により大局を左右することは絶望的であり、客体として翻弄されざるを得ない。したがって、蔡政権の政策路線はますます他力本願の性格を強めざるを得ず、従来にも増して対米依存を深め、日米同盟を重視することとなる。つまり、米国による安全保障が有効な限り、日本の軍事力は米国のそれに追加的なものとの位置付けとなるが、米国による安全保障が期待できない事態となった場合は、日本側の事情に関わりなく代替的な役割を期待する対象となる。

その結果、蔡政権としては、米台安保関係の安定と強化を図る一方、有権者に対して他力本願路線が有効であると喧伝せねばならない。確かに、トランプ政権下の米国は矢継ぎ早にアジア再保証推進法 (Asia Reassurance Initiative Act) に則った武器輸出・軍事技術移転の方針の表明、台湾旅行法の制定、事実上の大使館新設を含む非公式米台関係の強化、台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法 (TAIPEI Act) の制定などを打ち出した。とはいえ、トランプ政権が顕著な米軍の態勢や部隊配置の点で実態を伴った政策をとった形跡は見当たらない一方<sup>26</sup>、覇権維持策から覇権放棄・勢力均衡策に転換しつつあるリスクも多分に顕在化するなか<sup>27</sup>、アジアでも軍事プレゼンスを縮小するとの流れは不変であるとの見方は強まっている<sup>28</sup>。こうした中、現実とは無関係に、民進党・蔡政権は「米国は決して台湾防衛を放棄しない」、「米国は台湾関係法を維持する」との希望的観測を喧伝することとなろう<sup>29</sup>。

実際、支持率の低下に直面した第一期蔡政権には、有権者にアピールするために、政策合理性を無視して、政治的合理性を優先した事例が散見された。例えば、2018年、徴兵制（かつて陸軍は2年間、空海軍は3年間から、1年間に短縮されていた）から志願制（但

---

<sup>26</sup> 米海軍は本年には6月19日までに海軍艦艇を7回、異例のペースで台湾海峡を通過させ中国を牽制している。しかし、これは既存戦力の運用に過ぎない。「中国、台湾上陸想定訓練」『読売新聞』2020年6月6日。

<sup>27</sup> 松村昌廣「『トランプ革命』と覇権放棄政策」『問題と研究』第48巻1号（2019年1・2・3月号）。

<sup>28</sup> 中西寛「コロナ後の日本政治 深まる米中対立—国益を考えて自立を」『日本経済新聞』2020年5月19日。

<sup>29</sup> このような立場を象徴的に著したものとして、張旭成「美國可能犠牲台灣嗎？」『民誌』第48（2020年3月號）。同氏は、陳水扁政権の国家安全會議副秘書長（2004年6月～2006年9月）、立法委員（第3・4・5期）を務めた。

し、4カ月の軍事訓練義務は残る)に完全移行した結果、中長期的には有事の兵力動員に支障を来す恐れがある<sup>30</sup>。また、日台安保協力の実現には、徒に北京政府を刺激しないように非公式の政策連携を積み上げるべきであるのに、故意に主要邦字新聞を使って実現性のない国家間安保諜報協力を呼び掛けて、却ってその可能性を潰してしまった<sup>31</sup>。さらに、機雷や小型潜水艦等、限られた財源で少しでも抑止力・継戦能力を高めるよう武器調達をすべきところ、有権者にアピールするため、実現性の低い大型通常潜水艦の国産プロジェクトその他先進武器調達を推進してしまった<sup>32</sup>。したがって、何らかの理由により、安全保障環境が悪化したり、或いは、経済的苦境に立たされるなど国内環境の変化により支持率が低下すれば、政策合理性を欠く安保政策を採ることになるだろう。

逆に、他力本願路線の破綻或いはその懸念が高まれば、馬政権(2008年～2016年)が推進したような対中宥和政策路線が十分な政策的合理性を持ちうる。そもそも、この路線の前提となる九二共

---

<sup>30</sup> 「台湾、徴兵制を終了4カ月の訓練は義務」『日本経済新聞(電子版)』2018年12月26日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO39400990W8A221C1910M00/>。

<sup>31</sup> Masahiro Matsumura, “Taiwan’s ‘Japan shift’ version 2.0,” *Taipei Times*, May 23, 2016; Masahiro Matsumura, “The quiet change of Japan’s policy,” *Taipei Times*, September 14, 2017; Masahiro Matsumura, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, Osaka: St. Andrew’s University Research Institute, Monograph Series 31, 2017; Masahiro Matsumura, “The president’s Japanese misfire,” *Taipei Times*, March 22, 2019.

<sup>32</sup> Masahiro Matsumura, “Homegrown subs plan misfires,” *Taipei Times*, September 25, 2017; 兵藤二十八『日本の武器で滅びる中華人民共和国』(講談社、2017年)、第4・5章。「台湾、艦艇発注疑惑が波紋」『産経新聞』2017年11月25日。

識（「一個中國、各自表述」<sup>33</sup>）は1992年時点における中台並立の現実を定式化したものとも言えるが、大陸側のパワーがより優勢となれば、一層の宥和路線が妥当なものとなる。

この点を理解するには、国民党外省人エリート、特に外交安全保障分野で依然強い知的影響力を有する蘇起の認識・分析は非常に重要である。同氏は第二期李登輝政権で行政院大陸委员会主任委員（1999年2月～2000年5月）、馬政権で国家安全保障会議秘書長（2008年5月～2010年2月）を務めた一方、九二共識を造語した人物である。同氏によれば、中華人民共和国の経済的・軍事的台頭が益々顕著になる一方、米国の相対的凋落も明白となり、米国の台湾有事に介入して勝利する能力と意思に強い疑念が生じる<sup>34</sup>。他方、人民解放軍の台湾攻撃能力は著しく強化されており、状況次第で攻撃の可能性は排除できない<sup>35</sup>。特に、人民解放軍は対空母弾道ミサイルを実戦配備したと思われるが、米空母一隻が撃沈されれば、その死者は9・11での戦死者総数を超えることとなる。米国はそのようなリスクを冒して軍事介入しないとの悲観論となる<sup>36</sup>。

こうした悲観的な安全保障環境の展望に立てば、中長期的には台湾が中国に屈伏する形での中台統一は不可避であり、台湾側にできることは統一の条件闘争において、できるだけ有利な条件を獲得することとなる。その過程において国民党、特に外省人エリート層だけが、連戦国民党主席の北京訪問による胡錦濤共産党主席との会談（2005年4月）、兩岸経済協力枠組協定締結（ECFA、2010年）

<sup>33</sup> 概念や背景については、蘇起・鄭安國（主編）『「一個中國、各自表述」共識的史實』（台北：國家政策研究基金會、2002年）。

<sup>34</sup> 蘇起「美國在衰落嗎？」『中國時報』2017年7月27日。

<sup>35</sup> 蘇起「中共對台動武的可能性？（上下）」『聯合報』2018年9月2日及び3日。

<sup>36</sup> 蘇起「美國會來救嗎？（上下）」『聯合報』2018年10月7日及び8日。

による貿易その他交流の拡大、シンガポールにおける馬習サミット（2015年11月）等が示すように、北京政府・共産党との交渉チャンネルを有していることから<sup>37</sup>、国民党が台湾における共産党の代理人となって交渉を行うことになる<sup>38</sup>。（さらに言えば、究極的な状況の想定となるが、統一後、外省人エリート層は共産党一党独裁の下、中華人民共和国「台湾省」の地方執権政党の地位に留まることができよう。国共内戦後、大陸に留まった中国国民党革命委員会のような衛星政党になる可能性がある。）

したがって、第二期蔡政権は現状維持の安保政策路線を焦点に「圧倒的」な支持で再選されといっても、外部環境の変化次第でどんでん返し也十分あり得る、本質的に脆い政策基盤に立っていると言えよう。

## 2 経済面

有権者の欲求・支持構造、とりわけ国政選挙の鍵を握る浮動票層は経済的繁栄を渴望している。しかし、それは高い対中依存により可能となっており、兩岸関係の安定に左右される。さらに、台湾経済の長期的な発展には、中国の巨大消費市場へのアクセスが不可欠である。ほぼ同規模の代替市場としては、環太平洋パートナーシップ協定圏（TPP 締約国 11 カ国）がありうるが、台湾は未だ同協定に加盟していない。また、この加盟に対しては、中国が貿易その他の圧力を加えて TPP11 に対して台湾の加盟を認めないよう妨害す

---

<sup>37</sup> 蘇起「從大小三角看『維持現狀』」『聯合報』2015年11月1日。

<sup>38</sup> 松本充豊「『兩岸三党』政治とクライアントリズム—中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析」川上桃子・松本はる香（編）『研究双書 639：中台関係のダイナミズムと台湾—馬英九政権期の展開』（アジア経済研究所、2019年）、第2章。

ることが予期される。したがって、対中依存の顕著な低下と繁栄維持の両立は困難である。

周知のように、嘗て 1970 年代に、台湾経済は日本を頂点とした雁行型経済発展により新興工業経済地域（NIE）として離陸し、「東アジアの四小龍」の一つになった。しかし、グローバリゼーションが進み、中国経済が「世界の工場」として急速に台頭すると、国際市場経済におけるニッチを喪失する深刻な危機に直面した。その後、当初、台湾の製造業は、大陸にその安価な労働力を利用して労働集約型産業の拠点を移転した。その一方、次第に電子機器や半導体の関連産業が台湾を高付加価値部品の生産拠点投資とし（例えば、台中精機、台湾積体回路製造〔TSMC〕や聯華電子〔UMC〕）、中国大陸を直接投資によって部品生産や組立・最終生産の拠点とし（例えば、広達電腦、和碩聯合科技、欣興電子、友達光電、群創光電、巨大機械工業、国巨、鴻海科技）、米国を含め先進諸国経済を最終消費地とするグローバル・サプライチェーン（global supply-chain）の中で不可欠の役割を果たすことで活路を見出してきた<sup>39</sup>。

しかし、トランプ政権になって急速に激化してきた米中対立が「貿易戦争」からイデオロギー的色彩を帯びた体制間競争の性格を帯び、技術覇権競争を全面に出してくると、米中経済関係は最悪、「分離」状態（decoupling）、恐らくは、中国を完全には切り離さないが、ハイテク分野など、軍事の優位性を維持するために、

---

<sup>39</sup> 例えば、ファーウェイのスマートフォン生産は TSMC が生産する半導体に依存してきた。「TSMC が新規受注停止 ファーウェイ、スマホ生産打撃」『日本経済新聞』2020 年 5 月 19 日。「台湾 IT、投資回帰 2.7 兆円 昨年来の累計 対中の 5 倍に クアンタがサーバー用新工場、米企業『非中国製』求める」『日本経済新聞』2020 年 5 月 26 日。

競争的なコアな技術に絞ってブロックする「限定的関与」(partial disengagement)に陥る蓋然性が出てきた<sup>40</sup>。こうなると、グローバル・サプライチェーンは縮小再編成される上に、台湾は旗幟鮮明にして米国側に付かざるを得ない。つまり、台湾は今後米中対立の中で「漁夫の利」を得ることはできなくなる。確かに、台湾企業は米国による制裁を恐れて「中国に設けた生産拠点を縮小し、台湾で拡充・新設する動きを強めて」おり、その動きは現在経済成長に寄与している。また、蔡政権は2019年1月から土地や電力供給などで優遇・支援策を強化してきた。しかし、台湾回帰の動きが一巡すれば、その経済成長の効果はなくなる<sup>41</sup>。

こうした変容にも係わらず、台湾の輸出総額に占める対中輸出は約四割のままであり、今も大陸に台商が70万~100万人いるなど<sup>42</sup>、依然として対中依存度は高い。つまり、台湾は中国に対して非常に脆弱性の高い相互依存関係(vulnerability interdependency)にある。米中対立の中で米国側に立っても、米中の産業構造の違いから、台湾にとって米国は中国の代替市場を提供することはできない。したがって、共産党・北京政権は蔡政権に対して両岸貿易を焦点に経済的圧力を掛けて、譲歩を迫り、さらに屈伏させることを狙うだろう。具体的には、中国はECFAから離脱し、或いは関税制限を加えることで、化学製品、繊維製品、電子機器、農産品等におけ

---

<sup>40</sup> 例えば、米国はステルス戦闘機F-35にTSMC製の半導体を使用しているが、セキュリティに万全を期するため台湾ではなく米国内で生産するよう迫り、TSMCはこれを受け入れた。「TSMC強気『18%増収』」『日本経済新聞』2020年4月17日；「SMIC、半導体増産を急ぐ 中国政府系が2400億円出資」『日本経済新聞』2020年5月22日。

<sup>41</sup> 「台湾成長へ切れぬ中国 蔡英文総統が目指す経済の自立」『読売新聞』2020年1月24日；「台湾IT、投資回帰2.7兆円 昨年来の累計 対中の5倍に」前掲。

<sup>42</sup> 「台湾IT、投資回帰2.7兆円」前掲；「台湾の成長へ切れぬ中国」前掲。

る実質的な中台の自由貿易、そして台湾の経済的繁栄を阻害することができる<sup>43</sup>。

一旦、共産党・北京政権が台湾に対して継続的に本格的な経済的圧力を掛ければ、台湾経済は逼塞し、成長率の低下や失業率の上昇などに直面することになる。その結果、2020年に国政選挙において浮動票層が表出した蔡政権・民進党への強い支持は霧散してしまう可能性は否定できない。これは、既に言及したように、2016年の総統選で勝利した蔡が経済社会政策の不調の結果、支持率が急速に低下し、2018年の統一地方選に大敗したことからも明らかである。そもそも、この支持者は多大な経済的、社会的コストを甘受しても、自由を擁護しようとの安定した輿論と覚悟に立脚したものである。このより、2014年の「(台湾) ひまわり運動」と「(香港の) 雨傘運動」を伏線に、強硬な「台湾同胞に告げる書(「告台湾同胞書」2019年)」や「香港民主化デモ」(2019年～2020年)等、共産党・北京政権への反感や危機感など、一過性の情動的な世論に支えられたものである。実際、これまで北京政府は観光客数を絞るなど<sup>44</sup>、蔡政権に対するシグナル効果を狙った政策を取ったことはあったが、本格的に対決型の経済的圧力を加えることはなかった。むしろ、馬政権時代には、兩岸貿易を拡大することで国民党(特に、地方派閥)や台商を狙い撃ちにした利益誘導型の惠台政策を強力に

---

<sup>43</sup> Patrick Mendis and Fu-Kuo Liu, “The Early Casualties of the TAIPEI Act in the Post-Coronavirus World”, *National Interest*, May 17, 2020, <https://nationalinterest.org/feature/early-casualties-taipei-act-post-coronavirus-world-154851>.

<sup>44</sup> 「台湾、中国客6割減 9月、個人・団体客とも 総統選へ圧力、反発で逆効果も」『日本経済新聞』2019年10月27日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51462660X21C19A0FF8000/>。



展開したことから<sup>45</sup>、こうした利得を失うこととなれば、蔡政権に対する反発は強くなるだろう。

## 五 結論—「トリレンマ」の下の不確実性—行き詰まりと野合

ここまで分析してきたように、正統性、内的正当性、対外的正当性の「トリレンマ」と半大統領制の制約の下、有権者の欲求・支持構造に表出される「中華民国在台湾」の政治構造は大きく変化していない。特に、キャスティング・ボートを握る浮動票層は二律背反である安全保障上の現状維持と経済的繁栄を同時に求めており、一過性の情動的な投票行動を取っている。したがって、第二期蔡政権は総統選で「圧勝」したと言っても、外部環境が変容して安全保障面における現状維持或いは経済的繁栄、もしくは、最悪、その両方が満たされなくなれば、急速に有権者の過半の支持を失い、民進党が次期政権を失うのは不可避である。さらに、米中対立が深刻化していることから、現状維持か繁栄か、何れか一方を戦略的に優先して主体性を発揮する余地はなく、微妙なバランスを取り続けるしかない。要するに、第二期蔡政権は本稿で明らかにした構造的な制約条件のために、政策的な成果を上げることはできないだけでなく、厳しい外部環境のために主権・独立問題に関してもシンボリックな言動もとることもできないであろう<sup>46</sup>。

このように、政権発足直後から、レームダック化が予期される第二期蔡政権の存在意義は、有権者のアイデンティティの台湾化が進

---

<sup>45</sup> 松本充豊『『兩岸三党』政治とクライアンテリズム』前掲。

<sup>46</sup> 第二期李登輝政権は殆ど政策的な成果を上げることができなかったが、兩岸関係を「特殊な国と国の関係」と表現するなど台湾独立を強く意識する主張を行った。

む中、民進党の政権を維持したことにある。また、この過程において、国民党の権力構造における外省人エリート層の凋落が一層顕著になったことである。今後、国民党が依然として強力な地方派閥勢力と眷村勢力を中核に復活できるのか、それともこれらに二勢力と党外勢力が連携・合体して政界再編成に繋がるのか予断を許さない状況にある。

具体的には、国民党は 2020 年 3 月、国政選挙での大敗を踏まえて、地方派閥の中で珍しく高学歴の江啓臣を新党主席に選出した。江は党主席就任演説で党組織改革や経済政策ばかりを強調し、兩岸政策に言及しなかったことから、国民党の「本土化」（台湾化）と反「九二共識」を示唆したことは明らかであった。当然、郝龍斌（今次、党主席選の対立候補）、馬前総統、洪秀柱元党主席に代表される外省人エリート層 / 党長老は江新主席をその存在に対する挑戦と見做して、激しく抵抗するであろう<sup>47</sup>。この江路線が奏功すれば中国国民党は「台湾国民党」に変質し、民進党との差別化は困難になる一方、地方派閥の要求と影響力により利権の維持・獲得を重視する経済集团的な性格を強める可能性が大きい。この場合、国民党の政権奪回は困難であろう。他方、江路線が頓挫すれば、依然として強力な地方派閥勢力と眷村勢力が党外勢力と連携或いは合体して、政界の再編成となる公算が高い。

こうした視点から、2024 年の総統選に対する国民党の選挙戦シナリオが重要になってくる。国民党が江路線に自信を持ち、単独候補を立てて臨む場合、容易には浮動票層の支持を獲得することはできないであろうから、民進党が勝利する可能性が大きい。他方、江

---

<sup>47</sup> 「台湾から消えゆく『中台統一派』」『選択』2020 年 4 月号；黄福其・周毓翔「江就任國民黨黨魁 致詞未提九二共識」『中國時報』2020 年 3 月 10 日。

路線が頓挫し、国民党が独自候補を立てることができず、地方派閥や眷村勢力が第三勢力<sup>48</sup>である柯文哲（台湾民衆党党首）と野合する場合、国際環境の変動による浮動票層の動揺次第で、民進党が敗北する可能性が出て来る。この場合、そうした政権の誕生前後で、北京政権は地方派閥や台商を標的に两岸貿易を通じた利益誘導や買収を行って、台湾政治への介入を強める可能性が十分ある。

結論として、2020年の総統選での蔡英文「圧勝」は決して今後安定的に民進党政権が続くことを意味しないし、台湾政治は今後一波乱も二波乱もあるだろうと予想される。したがって、そこでは政策的合理性よりも政治的合理性が優先されることから、日台安保協力は容易には実現できない。日本の政治指導者と政策担当者は日台非公式政策連携対話に関して期待値を下げるとともに、堅実で実務的な処理に徹する覚悟が必要であると言えよう。

最後に、未来は神のみぞ知るから、便宜上<sup>49</sup>、本稿は、「武漢ウイルス禍」対応後のここ数カ月の「中華民国在台湾」内外を巡る極めて早く大きな変化について、それ以前の傾向がより顕著になってはいるが、本質的には変わっていないと想定している点を強調しておかねばならないだろう。したがって、今後、中華人民共和国が米欧日を含めたグローバル・サプライチェーンにおいて徹底したデカップリングに直面するなど、国際的に急速に孤立し、そのパワーと影響力が急速に低下するとは想定していない。また、今後、貿易経

---

<sup>48</sup> 既に見たように、民衆党は2020年の立法委員選の比例代表区では11%強を獲得した。柯は2014年の台湾市長選では民進党の支持・支援を受けて当選したが、2018年の同市長選では、民進党と対立し、独自に戦い当選した。ここに、柯の機会主義的行動を見て取れる。

<sup>49</sup> もちろん、筆者は独自の見通しを持っているが、その蓋然性を論じることは本稿の分析目的を逸脱しており、また紙幅が許さない。

済面における台湾の対中依存度が急速に低下するとも想定しない。そして、「中華民国在台湾」の有権者の中国離れと台湾帰属意識の高まりが、浮動票層の情動的な投票行動パターンを根本的に変化させるとも想定していない。さらに、米国が国際法上、「中華民国在台湾」を再承認するなど、台湾防衛へのコミットメントを本格的に強化するとも想定していない。これらの想定が大きく変化すれば、本稿の分析は有効でなくなる。こうした本稿の限界は、現在の急激な国際関係の展開における不確実性の高さと、本稿が採った比較政治学的分析アプローチによるものであり、今後の状況次第で新たな分析が必要となろう。

(寄稿：2020年6月8日、採用：2020年7月20日)

# 蔡英文壓倒性勝利的背景與限制

— 正統性、內部正當性、對外正當性的三難困境 —

松村昌廣

(桃山學院大學法學系教授)

## 【摘要】

蔡英文在 2020 年中華民國總統大選中以壓倒性優勢獲勝，以及民進黨在立法委員選舉中取得決定性勝利。本文分析這是否意味著長期穩定的民進黨政權時代將到來？即從比較政治學與政治系統理論的觀點，以「中華民國在台灣」為研究事例，設定了「正統性、內部正當性、對外正當性的三難困境 (trilemma)」之分析架構。其次，釐清在「三難困境」與半總統制的政治結構下，選民在總統大選與立法委員選舉中所表明之希求與支持結構。第三，分析國民黨權力結構中外省菁英階層的衰弱，及其對國民黨、民進黨兩黨體系所造成的影響。第四，考察當前至 2024 年國政選舉前的政策路線選擇與政治進程之間可能存在的相互作用。最後，本研究探討在中間搖擺選民因一時性公眾情緒投出關鍵選票，此般長期持續性的民意結構模式從而導致追求「兩岸現狀」與「經濟繁榮」難以兩立的目標中擺盪情形下，未來蔡政府在執政運作上極有可能的方案及國民黨的選擇項目。

關鍵字：台灣政治的三難困境、希求與支持結構、政治過程、政策路線選擇

# **The Backgrounds and Constraints of Tsai's Landslide Victory: No Way Out of the Continuing Trilemma of Orthodoxy, Internal and External Legitimacy**

*Masahiro Matsumura*

Professor, Faculty of Law, St. Andrew's University in Osaka

## **【Abstract】**

Tsai Ing-wen's landslide victory in the 2020 ROC Presidential election and the decisive DPP victory in the Legislative Yuan election beg the question of whether the results mark the advent of a long-term stable DPP government. From the perspective of political system analysis in comparative politics, the study will first form an analytical framework of the trilemma of orthodoxy, internal and external legitimacy for the case of "the Republic of China in Taiwan." Second, given the trilemma and the semi-presidential system, the analysis will focus on the Taiwanese political power structure as manifested by the patterns of popular demand and support in national elections. Third, the study will investigate the decline of the old guards in the KMT power structure and examine its impact on the DPP-KMT two-party system. Fourth, the analysis will explore the plausible interplay of policy line choices and political process under the current popular mandate. Finally, the study will inquire into probable scenarios of Tsai's running of government and the KMT choices under the durable pattern in which swing voters exercise the casting vote according to their transitory public sentiment, resulting in pendulum swings in search of the two irreconcilable goals: the cross-strait status quo and economic prosperity.

**Keywords:** Taiwanese political trilemma, pattern of popular demand and support, political structure, policy line choices

## 〈参考文献〉

- 「台湾 IT、投資回帰 2.7 兆円 昨年来の累計 対中の 5 倍に クアンタがサーバー用 新工場、米企業『非中国製』求める」『日本経済新聞』2020 年 5 月 26 日。  
 “Taiwan IT, toshikaiki 2.7choen, sakunenrai no ruikei taichu no 5bai ni, kuenta ga sabayo shin kojo, beikigyo ‘hi chugokusei’ motomeru” [Taiwanese IT companies invested 2.7 trillion yen in Taiwan, quintupled since the last year. Quanta Computer Established New Server Factory for the “non-China Made” Demands from the U.S. Firms], *Nihon Keizai Shinbun*, May 20, 2020.
- 「台湾から消えゆく『中台統一派』」『選択』2020 年 4 月号。  
 “Taiwan kara kieyuku ‘chutai toitsuha’” [Unificationists disappearing in Taiwan], *Sentaku*, April 2020.
- 「台湾、艦艇発注疑惑が波紋」『産経新聞』2017 年 11 月 25 日。  
 “Taiwan, kantei hatchu giwaku ga hamon” [Taiwan faces an acquisition scandal of naval vessels], *Sankei Shinbun*, November 25, 2017.
- 「台湾 成長へ切れぬ中国 蔡英文総統が目指す経済の自立」『読売新聞』2020 年 1 月 24 日。  
 “Taiwan, seicho e kirenu chugoku, saieibun soto ga mezasu keizai no jiritsu” [Taiwan unable to cut ties with China for growth, despite Tsai’s desire against overdependency on China], *Yomiuri Shinbun*, January 24, 2020.
- 「台湾、中国客 6 割減 9 月、個人・団体客とも総統選へ圧力、反発で逆効果も」『日本経済新聞』2019 年 10 月 27 日、  
 “Taiwan, chugoku kyaku 6wari gen 9gatsu, kojiri dantaikyaku tomo sotosen e atsuryoku, hanpatsu de gyaku kokamo” [Taiwan faces 60% decrease of mainland Chinese individual and group tourists as a pressure to the presidential election, generating some antagonism and adverse effect], *Nihon Keizai Shinbun*, October 27, 2019.
- 「台湾、徴兵制を終了 4 カ月の訓練は義務」『日本経済新聞（電子版）』2018 年 12 月 26 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO39400990W8A221C1910M00/>。  
 “Taiwan, choheisei wo shuryo, 4kagetsu no kunren ha gimu” [Taiwan’s conscription ends with compulsory four-month training], *Nihon Keizai Shinbun* (online edition), December 26, 2018.
- 「中国、台湾上陸想定での訓練」『読売新聞』2020 年 6 月 6 日。  
 “Chugoku, taiwan joriku sotei no kunren” [China’s military exercise for invasion of Taiwan], *Yomiuri Shinbun*, June 6, 2020.
- 「SMIC、半導体増産を急ぐ 中国政府系が 2400 億円出資」『日本経済新聞』2020 年 5 月 22 日。  
 “Smic, handotai zosan wo isogu, chugoku seifukei ga 2400okuen shusshi” [SMIC increasing micro-chips in production], *Nhon Keizai Shinbun*, May 22, 2020.



- 「TSMC 強気『18%増収』」『日本経済新聞』2020年4月17日。  
 “Tsmc tsuyoki ‘18pasento zoshu’” [TSMC goes bullish with 18% increase in profit], *Nihon Keizai Shimbun*, April 17, 2020.
- 「TSMC が新規受注停止 フェアウェイ、スマホ生産打撃」『日本経済新聞』2020年5月19日。  
 “TSMC ga shinki juchu teishi, fuauei, sumaho seisan dageki” [Huawei smartphones experiences a blow in production due to TSMC termination of new order], *Nihon Keizai Shimbun*, May 19, 2020.
- 浅野和生（編著）『台湾の民主化と政権交代—蒋介石から蔡英文まで』（展転社、2019年）。  
 Asano Kazuo, *Taiwan no minshuka to Seiken kotai -shokaiseki kara saieibun made [Taiwan’s Democratization and Changes of Government: from Chang Kai-shek to Tsai In-wen]*, Tokyo: Tentensha, 2019.
- 京俊介「台湾の政治システム—比較政治制度論に基づく検討」『中京法学』第51巻2・3号、2017年。  
 Kyo, Shunsuke, “Taiwan no seiji shisutemu -hikakuseiji seidoron ni motozuku kento” [Taiwan’s Political System: A Comparative Analysis of Political Institution], *Chukyo Hogaku [Chukyo Law Review]*, Vol. 51, No.2-3, 2017.
- 佐治孝夫「政治システムと利益集約—G. アーモンドの所説を中心に—」『経営情報学部論集』第8巻1・2号（中部大学経営情報学部、1994年）。  
 Saji, Takao, “Seiji shisutemu to rieki shuyaku -g.amondo no shosetsu wo chushin ni-” [Political System and Interest Aggregation: On G. Almond], *Keiei joho gakubu ronshu [The Journal of the College of Business Administration and Information Science]*, Vol. 8, No.1-2, Business Administration and Information Science, Chubu University, 1994.
- 陳明通（若林正丈訳）『台湾現代政治と派閥主義』（東洋経済新報社、1998年）。  
 Chin, Meitsu, Wakabayashi, Masato (translated), *Taiwan gendai seiji to habatsu shugi [Contemporary Taiwanese Politics and Factionalism]*, Toyo Keizai Shinposha, 1998.
- 中西寛「コロナ後の日本政治 深まる米中対立—国益を考えて自立を」『日本経済新聞』2020年5月19日。  
 Nakanishi, Hiroshi, “koronago no nihonseiji, fukamaru beichu tairits -kokueki wo kangaete jiritsu wo” [Japanese politics after COVIT-19, Needed self-reliance based on national interest under Sino-U.S. confrontation], *Nihon Keizai Shimbun*, May 19, 2020.
- 野嶋剛「台湾政治の分水嶺—激変の2019年—を検証する」『交流』No. 944、2019年11月。  
 Nojima Tsuyoshi, “Taiwan seiji no bunsuirei -gekihen no 2019nen- wo kensho suru” [Examining a Watershed of Taiwanese Politics: an Upheaval in 2019], *Koryu*, No.944, November 2019.
- 兵藤二十八『日本の武器で滅びる中華人民共和国』（講談社、2017年）。  
 Hyodo, Nisohachi, *Nihon no buki de horobiru chukajinmin kyowakoku [Japanese arms will*

*destroy China*], Kodansha, 2017.

松村昌廣「『トランプ革命』と覇権放棄政策」『問題と研究』第 48 卷 1 号（2019 年 1・2・3 月号）、1～32 ページ。

Matsumura, Masahiro, “‘Toranpu-kakumei’ to haken hoki seisaku” [Trump Revolution Battling Deep Against Global Hegemonic Policy], *Issues & Studies* (Japanese edition), Vol. 48, No.1, 2019, pp.1-32.

松本充豊「『兩岸三党』政治とクライアンテリズム—中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析」川上桃子・松本はる香（編）『研究双書 639：中台関係のダイナミズムと台湾—馬英九政権期の展開』（アジア経済研究所、2019 年）。

Matsumoto, Mitsutoyo, “‘Ryogan santo’ seiji to kuraianterizumu -chugoku no eikyoryoku mekanizumu no hikaku seijigakuteki bunseki” [The Politics of Three Cross-strait Parties and Clientelism: a comparative political analysis of the mechanism of China’s influence], in Momoko Kawakami and Haruka Matsumoto (ed), *Chutai kankei no dainamizumu to taiwan : baekiyo seikenki no tenkai* [Monograph Series No. 639 : The Dynamism of China-Taiwan Relations and Taiwan: Evolution under Ma Yingjiu Administration], Institute of Developing Economies, 2019.

松本充豊『現代中国研究叢書 39：中国国民党「党営事業」の研究』（アジア政経学会、2002 年）。

Matsumoto, Mitsutoyo, *Gendai chugoku kenkyu soshu 39: Chugoku kokuminto ‘toei jigyo’ no kenkyu* [Institute of Contemporary Chinese Studies Monograph Series No.39: An Inquiry into Chinese Nationalist Party-run Business], Japan Association for Asian Studies, 2002.

吉川直矢「国民党資産、来年いよいよ清算か」『ワイズニュース』2015 年 12 月 18 日、<https://www.ys-consulting.com.tw/news/61036.html>。

Yoshikawa, Naoya, “Kokuminto shisan, rainen iyoiyo seisanka” [KMT Party Asset to be liquidated in the next year], *Waizu-Nyusu* [*Y’s News Japan*], December 18, 2015.

「花最多黨產？李登輝：我賺最多，移交時還有 8 千多億」『ETtoday 新聞雲』2016 年 7 月 30 日、<https://www.ettoday.net/news/20160730/745300.htm#ixzz4FsJe88fj>。

“Hua zuiduo dangchan? lidenghui, wo zhuan zuiduo, yijiaoshi haiyou 8qian duo yi” [Spending the Most Party Property? Lee Teng-hui: I Make the Most Money, and there are more than NTS800 billion when I handed Over], *ET today*, July 30, 2016.

「眷村」『百度百科』、<https://baike.baidu.com/item/眷村>。

“Juan cun” *Baidu Baike*.

「臺灣民眾臺灣人 / 中國人認同趨勢分佈（1992 年 6 月～2019 年 12 月）」國立政治大學選舉研究中心、<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166>。

“Taiwan minzhong taiwanren/zhongguoren rentong qushi fenbu ‘1992nian 6yue - 2019nian 12yue’” [Changes in the Taiwanese/Chinese Identity of Taiwanese as Tracked in Surveys ‘June 1992-December 2019’], The Election Study Center, NCCU.

「選舉資料庫網站」中華民國中央選舉管理委員會、<https://db.cec.gov.tw>。

“Xuanju ziliaoku wangzhan” [The Election Database Website], Central Election

Commission, R.O.C (Taiwan).

丁世傑「郭台銘資助馬英九基金會 6800 萬？ 郭辦：勿扭曲臆測」『中時電子報』2019年9月21日、<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20190921003034-260407?chdtv>。

Ding, Shi-Jie, “Guotaiming zizhu mayingjiu jijinhui 6800wan? Guoban: wu niuqu yice” [Terry Guo Financed the Ma Ying-jieou Foundation with NT\$68 Million? Guo’s Office: Do not Distort and Speculate], *China Times Online*, September 21, 2019.

洪世才「韓國瑜是怎樣的人？」『民報』2019年12月16日、<https://www.peoplenews.tw/news/e78f3dd1-0d1a-40e7-bd94-a0c4e5218dee>。

Hong, Shi-Cai, “Hanguoyu shi zenyang de ren?” [What Kind of Man is Han Kuo-yu?], *Taiwan People News*, December 16, 2019.

蘇彥圖「政治中的金錢知多少？台灣政治經費公開的法制評估」『選舉研究』第26卷1期（2019）、1~30頁。

Su, Yen-Tu, “Zhengzhizhong de jinqian zhi duoshao? Taiwan zhengzhi jingfei gongkai de fazhi pinggu” [To What Extent Do We Know About Money in Politics? An Assessment of the Political Finance Disclosure Law in Taiwan], *Journal of Electoral Studies*, Vol.26, No.1, 2019, pp.1-30.

張旭成「美國可能犧牲台灣嗎？」『民誌』第48號（2020年3月號）。

Zhang, Xu-Cheng, “Meiguo keneng xisheng taiwan ma?” [May the U.S. Sacrifice Taiwan?], *Taiwan People Monthly*, No.48, March 2020.

黃楊「練卜鳴：不是國民黨贏了，而是地方派系大勝」『觀察者』2018年12月18日、[https://www.guancha.cn/politics/2018\\_12\\_18\\_483682.shtml](https://www.guancha.cn/politics/2018_12_18_483682.shtml)。

Huang, Yang, “Lian bu ming: bushi guomindang yingle, ershi defang paixi dasheng” [Lian Pu-ming: It is not KMT’s Winning but the Local Faction’s Victory], *Guanchazhe*, December 18, 2018.

黃福其・周毓翔「江就任國民黨黨魁 致詞未提九二共識」『中國時報』2020年3月10日。

Huang, Fu-Qi, Zhou, Yu-Xiang, “Jiang jiuren guomindang dangkui, zhici weiti jiuer gongshi” [Johnny Chiang Took Office as the Chairman of Kuomintang. He did not Mention the 1992 Consensus in his Inauguration Speech], *China Times*, March 10, 2020.

蔡玉真「越南王丁善理最後栽在越南」『今周刊』2004年9月30日、<https://www.businesstoday.com.tw/article-content-80392-123194-越南王丁善理最後栽在越南%20P.34>。

Cai, Yu-Zhen, “Yuenanwang dingshanli zuihou zaizai yuenan” [Lawrence S. Ting, King of Vietnam, Eventually Failed in Vietnam], *Business Today*, September 30, 2004.

蘇起「美國會來救嗎？（上下）」『聯合報』2018年10月7日、8日。

Su, Chi, “Meiguo hui lai jiu ma? ‘shang xia’” [Will the U.S. Come and Rescue? (Part I & II)], *United Daily News*, October 7-8, 2018.

蘇起「中共對台動武的可能性？（上下）」『聯合報』2018年9月2日、3日。

- Su, Chi, “Zhonggong duitai dongwu de kenengxing? ‘shang xia’” [The Possibility of Communist China’s Military Attack on Taiwan (Part. I & II)], *United Daily News*, September 2-3, 2018.
- 蘇起「美國在衰落嗎？」『中國時報』2017年7月27日。
- Su, Chi, “Meiguo zai shuailuo ma?” [Is the U.S. Declining?], *China Times*, July 27, 2017.
- 蘇起「從大小三角看『維持現狀』」『聯合報』2015年11月1日。
- Su, Chi, “Cong daxiao sanjiao kan ‘weichi xianzhuang’” [“Maintaining Status Quo” from Perspectives of Big and Small Triangles], *United Daily News*, November 1, 2015.
- 蘇起・鄭安國（主編）『「一個中國、各自表述」共識的史實』（台北：國家政策研究基金會、2002年）。
- Su, Chi, Zheng, An-Guo, eds., ‘*Yige zhongguo, gezi biao shu’ gongshi de shishi* [“One China, Respective Interpretations,” a Consensus of Historical Fact], Taipei: National Policy Foundation, 2002.
- 國民黨黨產揭露網、<http://kmt.exposed/>。
- “Guomintang dangchan jielouwang” [The Website of Exposing KMT’s Party Properties].
- Almond, Gabriel A., and G. Bingham Powell, *Comparative Politics: Systems, Process and Policy* (Boston: Little, Brown, 1978).
- Matsumura, Masahiro, “The president’s Japanese misfire,” *Taipei Times*, March 22, 2019.
- Matsumura, Masahiro, “Homegrown subs plan misfires,” *Taipei Times*, September 25, 2017.
- Matsumura, Masahiro, “The quiet change of Japan’s policy,” *Taipei Times*, September 14, 2017.
- Matsumura, Masahiro, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, Osaka: St. Andrew’s University Research Institute, Monograph Series 31, 2017.
- Matsumura, Masahiro, “Taiwan’s ‘Japan shift’ version 2.0,” *Taipei Times*, May 23, 2016.
- Mendis, Patrick, and Fu-Kuo Liu, “The Early Causalities of the TAIPEI Act in the Post-Coronavirus World”, *National Interest*, May 17, 2020, <https://nationalinterest.org/feature/early-casualties-taipei-act-post-coronavirus-world-154851>.
- Shattuck, Thomas J., *Transitional Justice in Taiwan: A Belated Reckoning with the White Terror* (Policy Research Institute, 2019), <https://www.fpri.org/wp-content/uploads/2019/11/transitional-justice-in-taiwan-compressed.pdf>.
- \* すべての URL は 2020 年 6 月 7 日現在有効であった。